

中期財政見通し（平成23年3月）

1. 中期財政見通しの策定にあたって

本市の将来的な財政収支の姿を見通すために策定しました。収支不足の状況が続くものと見込まれますが、収支の均衡回復に向けて、「行政改革プラン2010」に基づく行財政改革の取り組みを強化するとともに、広範かつ多様な市民ニーズに的確に対応できるよう、今後とも事業の選択と集中を進めていきます。

2. 推計方法

一般会計を対象とし、試算の期間は、平成23年度当初予算を基礎に、合併建設計画を踏まえ平成26年度までとしています。

歳入	現行の税制度を前提とした上で、市税・譲与税・交付金は政府の財政見通しを参考に試算し、国・県支出金は基本的に事業費連動としました。地方交付税は平成22年度決定額を基礎に推計し、地方債は建設事業費に連動して積み上げ推計しました。
歳出	人件費は定員適正化の取組に基づく削減数を見込むとともに、公債費は償還計画に基づき所要額を積み上げたほか、投資的経費については各事業の建設計画に基づき推計しました。

3. 収支見通し

(単位:億円)

区 分	22年度 (当初予算額)	23年度 (当初予算額)	24年度	25年度	26年度
歳入合計	3,474	3,546	3,767	3,689	3,690
市 税	1,136	1,164	1,170	1,194	1,216
そ の 他	2,338	2,382	2,597	2,495	2,474
歳出合計	3,537	3,596	3,812	3,718	3,715
経 常 的 経 費	2,573	2,633	2,645	2,707	2,756
投 資 的 経 費	624	631	836	745	695
そ の 他	340	332	331	266	264
行 財 政 改 革 効 果	—	—	△ 7	△ 14	△ 21
収 支 差 引	△ 63	△ 50	△ 38	△ 15	△ 4
基 金 残 高	161	169	131	116	112

※22年度末基金残高見込み